



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

会 社 名 株 式 会 社 北 都 銀 行

(URL <http://www.hokutobank.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏 名) 齊藤 永吉

T E L (018) 833-4211

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 総合企画部長 (氏 名) 伊藤 新

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,259	17.4	19,538	-	18,165	-
20年3月期	30,600	2.4	417	282.5	61	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	122.68	—	111.2	1.8	77.3
20年3月期	0.41	—	0.2	0.0	1.3

(参考)持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値)%
21年3月期	1,082,351	16,818	1.3	33.15	8.41
20年3月期	1,101,819	18,856	1.6	120.12	6.11

(参考)自己資本 21年3月期 14,876百万円 20年3月期 17,790百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42,190	43,575	10,885	33,054
20年3月期	30,923	30,307	1,127	23,559

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	2.50	-	0.00	2.50	370	-	1.3
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 配当予想額については、中間配当は見送らせていただきます。また、期末配当については、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	12,100	7.0	500	-	400	-	2.70
通 期	24,600	2.6	900	-	1,000	-	6.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社北都ソリューションズ） 除外 - 社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 148,048,588株 20年3月期 148,464,000株

期末自己株式数 21年3月期 4,888株 20年3月期 366,963株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,560	17.6	19,247	-	17,978	-
20年3月期	28,599	3.1	646	40.7	22	96.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	121.41	—
20年3月期	0.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	（速報値）%
21年3月期	1,082,008	14,241	1.3	28.86	7.91
20年3月期	1,100,022	17,001	1.5	114.80	5.58

（参考）自己資本 21年3月期 14,241 百万円 20年3月期 17,001 百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,300	7.4	400	-	300	-	2.02
通 期	23,000	2.3	600	-	500	-	3.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 配当予想額については、中間配当は見送らせていただきます。また、期末配当については、現時点では未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度当初から輸出の鈍化や原油・原材料価格高騰の影響などで後退傾向を示し、秋以降は米国発の金融危機の広がりによる世界同時不況の影響が深刻化するなか、内外需要の収縮に伴い、生産活動や設備投資が大幅に減退し、雇用・所得情勢の悪化から個人消費も総じて低調に推移するなど、景気は後退局面を辿り、急速に悪化しました。

金融面につきましては、10月以降の日銀による二度の利下げの実施に伴い、足元の短期金利が誘導目標の0.1%近辺で推移するなど、超緩和の状態が続きました。

一方、県内経済につきましては、公共投資が引き続き低水準にとどまり、住宅投資の不振が続いたほか、所得の減少などを映じた消費マインドの冷え込みに伴い、個人消費も総じて低調に推移しました。この間、主力の電子部品を中心に生産活動が秋以降大きく落ち込み、雇用情勢の悪化が続くなど、県内経済は急速に後退色を強め、厳しさを増しました。

主要業界の動向をみますと、製造業では、電子部品や機械金属が受注の急減を受けて大きく生産水準を落とし、木材・木製品が減産の継続を余儀なくされたほか、酒造は需要の停滞から総じて低調に推移しました。

また、非製造業では、建設は受注環境に改善が見られず厳しい状況が続き、小売商況は全体的に弱い動きとなりました。

以上のような経営環境にあって、当行は地域金融機関としての一層の地域貢献と経営効率化を目指し、株式会社荘内銀行と経営統合を視野に入れた資本提携を実施いたしました。また経営統合につきましては、そのシナジー効果を早期に実現することが両行の企業価値向上に資すると判断し、平成21年10月に前倒しすることに合意しております。

平成19年度より取組んでまいりました第2次中期経営計画に基づき金融サービスの一層の充実と経営体質の強化に努めるとともに、経営統合に向けての両行協働のメリットを追求いたしました結果、次のような業績となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の減少や、有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少しましたほか、国債等債券売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前連結会計年度比53億41百万円減少して252億59百万円となりました。他方、連結経常費用は国債等債券償却の増加によるその他業務費用の増加や、株式等償却や貸倒引当金繰入額の増加により、その他経常費用が増加しましたこと等により前連結会計年度比146億14百万円増加して447億97百万円となりました。この結果、連結経常利益は前連結会計年度比199億55百万円減少して195億38百万円の連結経常損失となり、連結当期純損失は181億65百万円となりました。

また、国内基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度比2.30ポイント上昇して8.41%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比51億72百万円減少して238億96百万円、経常利益は前連結会計年度比204億74百万円減少して198億18百万円の経常損失となりました。また、その他の業務（ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等）では、経常収益は前連結会計年度比8億60百万円増加して33億91百万円、経常損失は前年同期比1億8百万円増加して3億2百万円となりました。

次事業年度の見通し

金融環境は依然厳しいものの、経営統合によるシナジー効果を早期に発揮し、収益力の強化と経営の合理化をさらに推し進めることによって、平成21年度通期の連結業績見通しは、経常収益246億円、経常利益9億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等

預金残高は、法人預金が減少したことを主な要因としまして、当連結会計年度中 175億円減少して当連結会計年度末残高は 1兆134億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は 1兆322億円となりました。

また、投資信託などの預り資産残高は、マーケット混乱の影響を受けた結果、当連結会計年度中 57億円減少して、当連結会計年度末残高は 1,370億円となりました。

貸出金

貸出金残高は、依然不透明な県内景況を背景に企業の資金需要が総じて減退しましたことから、当連結会計年度中 229億円減少して、当連結会計年度末残高は 6,952億円となりました。

有価証券

当連結会計年度中 367億円増加して、当連結会計年度末残高は 2,649億円となりました。

純資産の部

株式会社荘内銀行との資本提携による99億円の増資を行いました。利益剰余金等の減少により、当連結会計年度末残高は 168億円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 94億円増加し、当連結会計年度末は 330億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比 730億円増加の 421億円の増加となりました。これは、預金の減少で 175億円資金が減少しましたが、コールローン等の減少で 381億円、貸出金の減少で 229億円、各々資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比 738億円減少の 435億円の減少となりました。これは、有価証券の売却で 446億円、有価証券の償還で 470億円、各々資金が増加しましたが、有価証券の取得で 1,390億円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比 119億円増加の 108億円の増加となりました。これは、株式の発行による収入で99億円および連結子会社での少数株主からの株式払込みによる収入で9億円、各々資金が増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実等、財務体質の強化を図りつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度につきましては、サブプライムローン問題を発端とする株式相場等の急落を要因に保有有価証券の評価損が拡大し、配当分配可能額が確保できなかったことから、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきたいと存じます。

また、次期中間配当につきましても、見送らせていただきたいと存じます。

次期期末配当につきましては、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行との経営統合を予定していることや、金融機能強化法に基づく公的資金注入を検討しておりますことから、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行および当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めております。

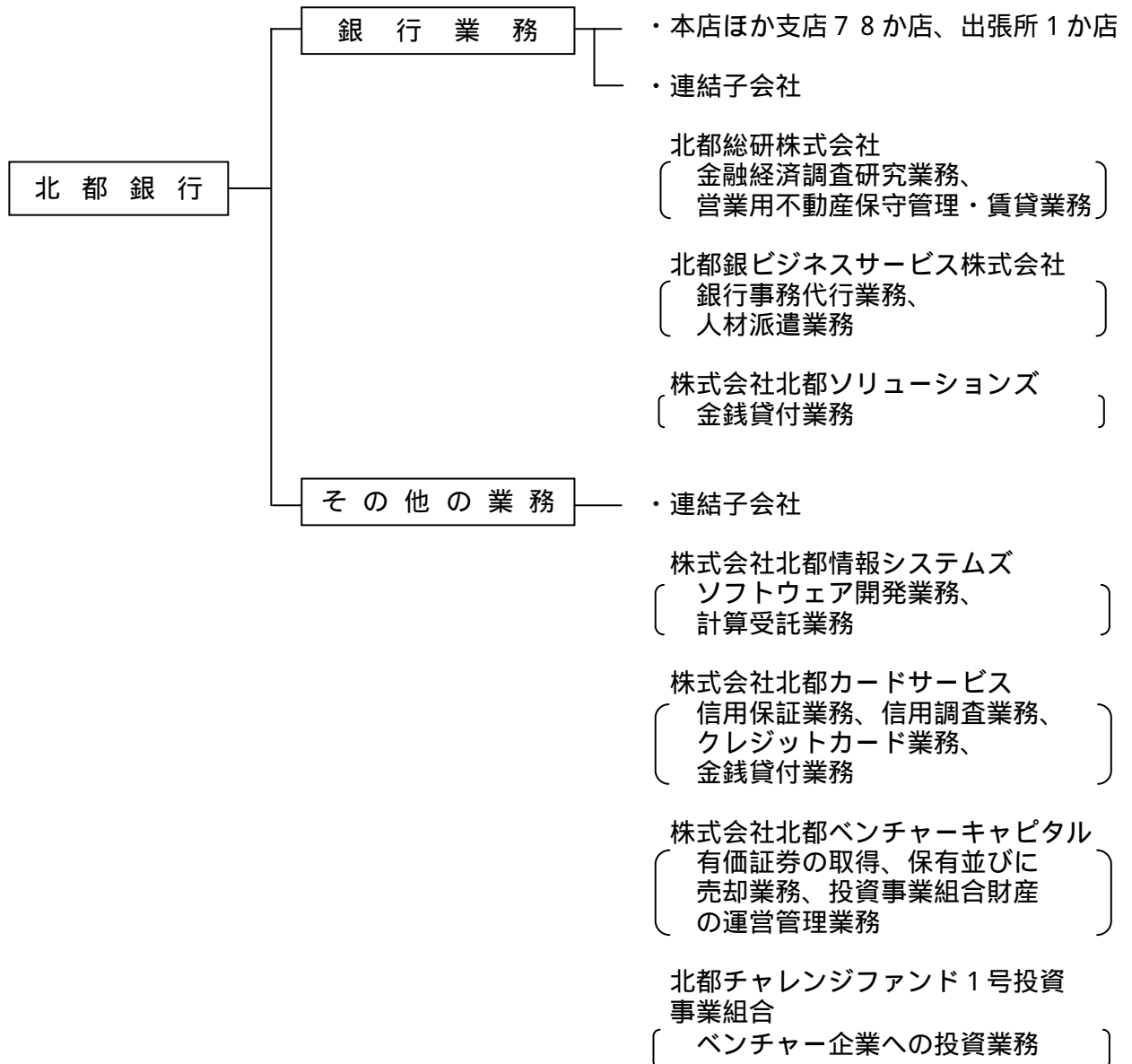
本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク（不良債権問題等、特定地域の経済動向に影響を受けるリスク、業種別貸出状況に係るリスク）
市場関連リスク（株価下落のリスク、市場取引・投資活動に伴うリスク、金利リスク、為替リスク）
流動性リスク（必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるリスク）
自己資本比率が低下するリスク
退職給付債務増加のリスク
規則変更のリスク
会計制度変更に伴うリスク
重要な訴訟等の発生に係るリスク
格付低下のリスク
事務リスク
システムリスク
コンプライアンスに係るリスク
顧客情報漏洩に係るリスク
ビジネス戦略が奏功しないリスク
競争環境の激化によるリスク
業務範囲拡大に伴うリスク
風評リスク
ペイオフ発動に伴うリスク
災害等に係るリスク

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



株式会社北都カードサービスと株式会社北都クレジットは、株式会社北都カードサービスを存続会社として、平成20年10月1日に合併しております。

株式会社北都ソリューションズは新規設立により、当連結会計年度から連結対象としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて豊かな地域社会の実現を目指しております。

金融機関を取り巻く環境はめまぐるしく変化しておりますが、当行は「地域金融機関として地域とのかかわりを深め、健全経営を推し進めながら地域の発展に力強く貢献する」という変わらぬ姿勢を、経営理念「健全経営をすすめ 地域とともに 豊かな未来を創造します」として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、以下のような経営指標を平成23年度末の目標として掲げております。

○ コア業務粗利益 195億円以上 ○ OHR 74.0%以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成21年4月に新中期経営計画《Dynamic Dash !!》(計画期間：平成21年度～平成23年度)をスタートさせ、満足を超えた感動とサービスの提供により地域の成長を牽引する「お客さまが『感動』するベスト・リレーション・バンク」をビジョンとして掲げております。このビジョン実現のため、「組織・風土の刷新」、「人財の育成」、「業務の改革」という3つの重要施策を推進し、攻める『現場力』の復活を果たしてまいります。

『現場』のポテンシャルを高めつつ、リテール・個人分野と法人分野の営業戦略を強化してまいります。リテール推進の考え方は“Life-Design Support”であり、リテール成長分野に経営資源を効果的に配分し、コンサルティングバンクとしての営業モデルを確立いたします。また、法人分野推進の考え方は、“Community-Growth Support”であり、これまで実践してきた課題解決型営業をより一層進化させ、企業の本業支援と新成長育成分野への関わりを通じて地域の成長をサポートしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、平成20年8月8日に株式会社荘内銀行と経営統合を視野に入れた資本提携に係る最終協定書を締結し、平成21年10月の新しいオープンプラットフォーム型広域金融グループとしてのスタートに向け準備中でございます。新しい広域金融グループとしての統合効果の発揮は当行の企業価値の向上につながるものであり、またネットワークの拡大とサービスレベルの向上によるお取引先へのメリット提供も実現されます。

これまで以上に付加価値の高い金融サービス提供を図るとともに、一層強靱な経営体質の構築を目指し、経営の効率化・合理化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,081	34,423
コールローン及び買入手形	93,000	56,500
買入金銭債権	2,727	1,101
商品有価証券	501	269
金銭の信託	6,000	—
有価証券	228,298	264,951
貸出金	718,159	695,235
外国為替	498	393
その他資産	6,069	7,884
有形固定資産	17,054	17,529
建物	5,044	4,787
土地	9,984	9,862
リース資産		65
建設仮勘定	6	110
その他の有形固定資産	2,019	2,703
無形固定資産	89	72
のれん	14	—
その他の無形固定資産	74	72
繰延税金資産	9,872	11,042
支払承諾見返	12,313	11,313
貸倒引当金	17,846	18,365
資産の部合計	1,101,819	1,082,351
負債の部		
預金	1,030,982	1,013,408
譲渡性預金	14,943	18,827
外国為替	0	0
社債	12,000	12,000
その他負債	10,126	7,580
賞与引当金	30	136
退職給付引当金	257	97
役員退職慰労引当金	200	—
睡眠預金払戻損失引当金	167	199
偶発損失引当金	52	122
再評価に係る繰延税金負債	1,887	1,845
支払承諾	12,313	11,313
負債の部合計	1,082,962	1,065,532
純資産の部		
資本金	12,669	17,653
資本剰余金	8,135	13,039
利益剰余金	7,509	10,562
自己株式	73	0
株主資本合計	28,239	20,129
その他有価証券評価差額金	12,792	7,536
土地再評価差額金	2,342	2,283
評価・換算差額等合計	10,449	5,253
少数株主持分	1,066	1,942
純資産の部合計	18,856	16,818
負債及び純資産の部合計	1,101,819	1,082,351

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	30,600	25,259
資金運用収益	20,223	19,353
貸出金利息	16,513	16,128
有価証券利息配当金	3,097	2,762
コールローン利息及び買入手形利息	570	423
買現先利息	23	22
預け金利息	0	0
その他の受入利息	18	16
役務取引等収益	4,301	3,927
その他業務収益	4,026	1,344
その他経常収益	2,048	632
経常費用	30,183	44,797
資金調達費用	3,147	3,285
預金利息	2,754	2,873
譲渡性預金利息	75	99
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	—
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	—	0
社債利息	314	312
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,025	970
その他業務費用	3,120	7,723
営業経費	17,605	17,443
その他経常費用	5,283	15,374
貸倒引当金繰入額	2,790	7,469
その他の経常費用	2,492	7,904
経常利益又は経常損失 ()	417	19,538
特別利益	861	358
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	859	323
その他の特別利益	—	34
特別損失	634	202
固定資産処分損	182	78
減損損失	80	124
その他の特別損失	372	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	643	19,382
法人税、住民税及び事業税	137	79
過年度法人税等	101	—
法人税等調整額	492	1,212
法人税等合計		1,132
少数株主損失 ()	26	83
当期純損失 ()	61	18,165

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	12,669
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	996
新株の発行	—	3,987
当期変動額合計	—	4,984
当期末残高	12,669	17,653
資本剰余金		
前期末残高	8,135	8,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	996
新株の発行	—	3,987
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	79
当期変動額合計	—	4,904
当期末残高	8,135	13,039
利益剰余金		
前期末残高	8,632	7,509
当期変動額		
剰余金の配当	1,111	—
当期純損失（ ）	61	18,165
自己株式の処分	0	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	42
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	8
土地再評価差額金の取崩	48	59
当期変動額合計	1,123	18,072
当期末残高	7,509	10,562
自己株式		
前期末残高	61	73
当期変動額		
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	79
当期変動額合計	11	73
当期末残高	73	0
株主資本合計		
前期末残高	29,375	28,239
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,993
新株の発行	—	7,974
剰余金の配当	1,111	—
当期純損失（ ）	61	18,165
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	42
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	8
土地再評価差額金の取崩	48	59
当期変動額合計	1,135	8,110
当期末残高	28,239	20,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,419	12,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,211	5,256
当期変動額合計	16,211	5,256
当期末残高	12,792	7,536
土地再評価差額金		
前期末残高	2,391	2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	59
当期変動額合計	48	59
当期末残高	2,342	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,810	10,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,260	5,196
当期変動額合計	16,260	5,196
当期末残高	10,449	5,253
少数株主持分		
前期末残高	1,097	1,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	875
当期変動額合計	30	875
当期末残高	1,066	1,942
純資産合計		
前期末残高	36,283	18,856
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,993
新株の発行	—	7,974
剰余金の配当	1,111	—
当期純損失（ ）	61	18,165
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	42
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	8
土地再評価差額金の取崩	48	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,291	6,072
当期変動額合計	17,426	2,037
当期末残高	18,856	16,818

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 ()	643	19,382
減価償却費	1,138	1,682
減損損失	80	124
のれん償却額	75	14
貸倒引当金の増減 ()	2,872	519
賞与引当金の増減額 (は減少)	330	106
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,344	159
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	200	200
睡眠預金払戻損失引当金の増減 ()	167	32
偶発損失引当金の増減 ()	52	70
資金運用収益	20,223	19,353
資金調達費用	3,147	3,285
有価証券関係損益 ()	1,290	13,107
金銭の信託の運用損益 (は運用益)	93	439
為替差損益 (は益)	5	3
固定資産処分損益 (は益)	180	78
商品有価証券の純増 () 減	188	231
貸出金の純増 () 減	1,824	22,923
預金の純増減 ()	5,088	17,573
譲渡性預金の純増減 ()	529	3,884
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	137	152
コールローン等の純増 () 減	25,292	38,126
コールマネー等の純増減 ()	59	—
外国為替 (資産) の純増 () 減	158	104
外国為替 (負債) の純増減 ()	3	0
資金運用による収入	20,590	18,712
資金調達による支出	2,309	2,856
その他	2,873	1,816
小計	31,002	42,250
法人税等の支払額	78	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,923	42,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	115,965	139,048
有価証券の売却による収入	131,693	44,696
有価証券の償還による収入	15,796	47,047
金銭の信託の減少による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,276	2,270
有形固定資産の売却による収入	60	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,307	43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	9,968
株式交付費の支払額	—	39
リース債務の返済による支出	—	32
配当金の支払額	1,111	—
少数株主からの払込みによる収入	—	999
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	13	7
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127	10,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,737	9,494
現金及び現金同等物の期首残高	25,297	23,559
現金及び現金同等物の期末残高	23,559	33,054

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

北都総研株式会社

北都銀ビジネスサービス株式会社

株式会社北都ソリューションズ

株式会社北都情報システムズ

株式会社北都カードサービス

株式会社北都ベンチャーキャピタル

北都チャレンジファンド1号投資事業組合

株式会社北都カードサービスと株式会社北都クレジットは、株式会社北都カードサービスを存続会社として、平成20年10月1日に合併しております。

株式会社北都ソリューションズは新規設立により、当連結会計年度から連結対象としております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 6社

(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っておりましたが、現在の金融経済環境において株式市況等が短期的に乱高下する状況を踏まえ、その影響を排除するために、当連結会計年度から株式の評価方法については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は260百万円増加し、有価証券の残高は250百万円減少し、その他有価証券評価差額金の残高は9百万円増加しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～30年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,123百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計に係るデリバティブ取引を行っておりません。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は65百万円、「その他負債」中のリース債務は65百万円それぞれ増加しております。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

従来、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈(減額支給)ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打切り支給(減額支給)および監査役に対する打切り支給の件」の決議等に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金の全額を取崩しました。

これにより、減額分34百万円を「その他の特別利益」に計上し、役員の退任時まで慰労金の支給を留保した額64百万円を、「その他負債」に計上しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,102百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,102百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,511百万円、延滞債権額は32,638百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は285百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,203百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,638百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,027百万円であります。

6. 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、16,006百万円であります。なお、当行は劣後受益権7,621百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,521百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券51,921百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は195百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,981百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが257,981百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,491百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,374百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,243百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 10百万円)
12. 社債は劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,220百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却5,995百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益 34百万円
役員退職慰労引当金戻入額 34百万円
3. 固定資産処分損 78百万円
建物 4百万円
その他の有形固定資産 73百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	148,464	—	415	148,048	(注1)
A種優先株式	—	134,710	—	137,710	(注2)
合 計	148,464	134,710	415	282,758	
自己株式					
普通株式	366	58	420	4	(注3)

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. A種優先株式の発行済株式の増加は、平成20年9月26日に株式会社荘内銀行を引受け先として発行したことによるものであります。なお、増加のうち新株予約権の行使によるものが26,942千株含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却415千株及び単元未満株式の売渡5千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	甲種新株予約権	A種優先株式	—	26,942,000	26,942,000	—	—	（注）

(注) 甲種新株予約権の増加は、株式会社荘内銀行を引受け先とした新株予約権の発行によるものです。また、減少は、株式会社荘内銀行による新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	34,423
預け金(日銀預け金を除く)	△1,369
現金及び現金同等物	<u>33,054</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	28,541	2,058	30,600	—	30,600
(2)セグメント間の内部経常収益	526	472	999	(999)	—
計	29,068	2,531	31,599	(999)	30,600
経常費用	28,411	2,725	31,137	(954)	30,183
経常利益(△は経常損失)	656	△194	462	(45)	417
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,101,538	6,738	1,108,277	(6,458)	1,101,819
減価償却費	1,136	13	1,150	(11)	1,138
減損損失	80	—	80	—	80
資本的支出	1,273	2	1,276	—	1,276

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	23,553	1,705	25,259	—	25,259
(2)セグメント間の内部経常収益	342	1,686	2,029	(2,029)	—
計	23,896	3,391	27,288	(2,029)	25,259
経常費用	43,714	3,694	47,409	(2,611)	44,797
経常損失(△)	△19,818	△302	△20,121	582	△19,538
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,092,367	5,085	1,097,452	(15,101)	1,082,351
減価償却費	1,657	35	1,692	(10)	1,682
減損損失	124	—	124	—	124
資本的支出	2,275	20	2,296	—	2,296

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,382百万円
税務上の繰越欠損金	4,482
投資損失引当金	3,813
その他有価証券評価差額金	3,044
有価証券償却	2,264
退職給付引当金	1,689
減価償却	1,391
その他	782
繰延税金資産小計	24,850
評価性引当額	△13,787
繰延税金資産合計	11,062
繰延税金負債	
その他	△20
繰延税金負債合計	△20
繰延税金資産の純額	11,042百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
のれん償却額	△0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	△0.2
評価性引当額	△34.0
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	501	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	16,008	14,195	△1,813	911	2,724
債券	143,848	139,154	△4,694	293	4,987
国債	76,327	71,485	△4,841	—	4,841
地方債	43,854	44,019	165	230	65
短期社債	—	—	—	—	—
社債	23,665	23,648	△17	62	80
その他	80,694	74,409	△6,285	323	6,608
合計	240,551	227,758	△12,792	1,528	14,320

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	129,859	4,090	2,640

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券 非上場株式	540

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	31,667	38,085	14,733	57,000
国債	—	4,000	13,000	57,000
地方債	26,846	15,885	1,122	—
短期社債	—	—	—	—
社債	4,820	18,199	611	—
その他	—	15,000	—	20,000
合計	31,667	53,085	14,733	77,000

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	269	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	8,099	7,779	△319	230	550
債券	198,571	197,224	△1,347	549	1,896
国債	86,107	85,735	△372	122	494
地方債	62,659	62,796	137	332	195
短期社債	—	—	—	—	—
社債	49,805	48,692	△1,112	94	1,206
その他	65,276	59,407	△5,869	165	6,034
合計	271,947	264,411	△7,536	945	8,481

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,006百万円（うち株式5,961百万円、その他の証券4,044百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,102百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,102百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	46,767	431	2,749

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券 非上場株式	540

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	39,325	67,880	86,250	3,000
国債	—	9,000	72,000	3,000
地方債	8,680	42,030	11,949	—
短期社債	—	—	—	—
社債	30,645	16,850	2,301	—
その他	—	15,000	—	20,000
合計	39,325	82,880	86,250	23,000

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

Ⅱ 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

Ⅰ 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△12,792
その他有価証券	△12,792
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△12,792
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△12,792

Ⅱ 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△7,536
その他有価証券	△7,536
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△7,536
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△7,536

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

○ 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	29	—	30	△0
	買建	59	—	60	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	90	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	40,000	△939	△939

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、当該評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(貸出金)の元本金額を表示しております。

Ⅱ 当連結会計年度

○ 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	32,000	△890	△890

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、当該評価差額と前連結会計年度末の評価差額(△939百万円)との差額49百万円をその他業務収益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(貸出金)の元本金額を表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△10,612	△9,290
年金資産	(B)	8,810	7,783
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,802	△1,506
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	1,567	2,644
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△235	1,137
前払年金費用	(H)	21	1,235
退職給付引当金	(G) - (H)	△257	△97

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		369	358
利息費用		214	210
期待運用収益		△115	△238
過去勤務債務の費用処理額		—	—
数理計算上の差異の費用処理額		327	386
会計基準変更時差異の費用処理額		—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		22	502
退職給付費用		817	1,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.1%～3.0%	0.1%～3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 会社分割について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社北都銀行（当行）、株式会社北都ソリューションズ（当行の100%子会社）

② 対象となった事業の名称及びその事業の内容

開示債権となっている貸出債権等に係る債権管理、再生支援、回収業務その他関連する全ての業務

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社とし、株式会社北都ソリューションズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社北都ソリューションズ（当行の100%子会社）

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当行の取引先への経営支援体制の強化と開示債権の削減を通じた財務健全化を達成するための取り組みの一環として、平成21年2月23日に株式会社北都ソリューションズに対して、当行の審査部経営支援グループが管理する顧客についての債権管理、再生支援、回収業務その他関連する全ての業務に係る事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、連結財務諸表上、内部取引として消去しております。

2. 会社合併について

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(イ) 結合企業

名称 株式会社北都カードサービス

事業の内容 信用保証業務、信用調査業務、クレジットカード業務、金銭貸付業務

(ロ) 被結合企業

名称 株式会社北都クレジット

事業の内容 信用保証業務、信用調査業務、クレジットカード業務、金銭貸付業務

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社北都カードサービス

④ 取引の目的を含む取引の概要

同一業種の子会社の合併により、グループ全体の業務の効率化を図るため、株式会社北都カードサービスを存続会社として、平成20年10月1日に合併しております。なお、合併による資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、連結財務諸表上、内部取引として消去しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	120.12	33.15
1株当たり当期純損失金額(△)	円	△0.41	△122.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
当期純損失(△)	百万円	△61	△18,165
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△61	△18,165
普通株式の期中平均株式数	千株	148,134	148,070

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	18,856	16,818
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,066	11,910
(うち優先株式払込金額)	百万円	—	9,968
(うち少数株主持分)	百万円	1,066	1,942
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	17,789	4,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	148,097	148,043

(重要な後発事象)

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当行と株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」という）の株主総会における承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本年10月1日をもって、当行の普通株式1株に対して共同持株会社（フィデアホールディングス株式会社）の普通株式0.15株を、荘内銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当行のA種優先株式1株に対して共同持株会社のA種優先株式0.15株をそれぞれ割当て交付することを決議いたしました。

また、同日付けで、株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両行の経営統合に関する「経営統合に関する協定書」を締結いたしました。

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、ストック・オプション等、資産除去債務につきましては該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,052	34,408
現金	23,237	32,083
預け金	1,815	2,324
コールローン	93,000	56,500
買入金銭債権	2,270	661
商品有価証券	501	269
商品国債	480	258
商品地方債	21	11
金銭の信託	6,000	—
有価証券	229,913	274,980
国債	71,485	85,735
地方債	44,019	62,796
社債	23,648	48,692
株式	16,174	18,178
その他の証券	74,584	59,577
貸出金	717,856	680,053
割引手形	8,637	5,025
手形貸付	60,978	46,304
証書貸付	585,067	570,742
当座貸越	63,173	57,980
外国為替	498	393
外国他店預け	495	391
買入外国為替	3	1
その他資産	4,561	6,921
前払費用	4	2
未収収益	1,110	1,096
金融派生商品	0	—
その他の資産	3,446	5,822
有形固定資産	15,661	16,110
建物	4,354	4,120
土地	9,290	9,168
リース資産		16
建設仮勘定	6	110
その他の有形固定資産	2,009	2,694
無形固定資産	72	69
その他の無形固定資産	72	69
繰延税金資産	9,334	10,542
支払承諾見返	12,313	11,313
貸倒引当金	17,013	9,634
投資損失引当金	—	580
資産の部合計	1,100,022	1,082,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,032,843	1,016,608
当座預金	23,051	24,600
普通預金	369,555	367,692
貯蓄預金	19,802	18,672
通知預金	2,729	1,873
定期預金	591,887	582,178
定期積金	13,315	11,239
その他の預金	12,501	10,351
譲渡性預金	16,263	20,527
外国為替	0	0
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	0	—
社債	12,000	12,000
その他負債	7,149	5,029
未決済為替借	20	10
未払法人税等	166	45
未払費用	1,906	2,379
前受収益	734	600
給付補てん備金	3	0
金融派生商品	939	890
リース債務	—	16
その他の負債	3,379	1,085
賞与引当金	—	114
退職給付引当金	167	6
役員退職慰労引当金	174	—
睡眠預金払戻損失引当金	167	199
偶発損失引当金	52	122
再評価に係る繰延税金負債	1,887	1,845
支払承諾	12,313	11,313
負債の部合計	1,083,020	1,067,767
純資産の部		
資本金	12,669	17,653
資本剰余金	8,135	13,039
資本準備金	8,135	6,376
その他資本剰余金	—	6,663
利益剰余金	6,720	11,197
利益準備金	3,822	—
その他利益剰余金	2,898	11,197
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,298	12,797
自己株式	73	0
株主資本合計	27,451	19,494
その他有価証券評価差額金	12,792	7,536
土地再評価差額金	2,342	2,283
評価・換算差額等合計	10,449	5,253
純資産の部合計	17,001	14,241
負債及び純資産の部合計	1,100,022	1,082,008

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	28,599	23,560
資金運用収益	19,974	19,121
貸出金利息	16,263	15,896
有価証券利息配当金	3,097	2,762
コールローン利息	570	423
買現先利息	23	22
預け金利息	0	0
その他の受入利息	18	16
役務取引等収益	3,821	3,448
受入為替手数料	1,223	1,159
その他の役務収益	2,598	2,288
その他業務収益	2,789	377
外国為替売買益	26	32
商品有価証券売却益	11	6
国債等債券売却益	2,752	288
金融派生商品収益	—	49
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	2,013	613
株式等売却益	1,338	143
金銭の信託運用益	—	29
その他の経常収益	675	441
経常費用	27,953	42,808
資金調達費用	3,155	3,294
預金利息	2,758	2,875
譲渡性預金利息	80	105
コールマネー利息	2	—
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	—	0
社債利息	314	312
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,151	1,087
支払為替手数料	208	198
その他の役務費用	942	888
その他業務費用	2,656	7,390
国債等債券売却損	1,540	2,419
国債等債券償還損	—	750
国債等債券償却	—	4,044
金融派生商品費用	939	—
その他の業務費用	176	176
営業経費	16,530	16,502
その他経常費用	4,460	14,532
貸倒引当金繰入額	2,038	6,065
貸出金償却	0	1
株式等売却損	1,100	329
株式等償却	159	5,995
金銭の信託運用損	93	468
その他の経常費用	1,068	1,671
経常利益又は経常損失 ()	646	19,247
特別利益	731	242
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	729	207
その他の特別利益	—	34
特別損失	614	202
固定資産処分損	181	77
減損損失	80	124
その他の特別損失	352	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	762	19,207
法人税、住民税及び事業税	22	21
過年度法人税等	101	—
法人税等調整額	617	1,250
法人税等合計	—	1,228
当期純利益又は当期純損失 ()	22	17,978

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	12,669
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	996
新株の発行	—	3,987
当期変動額合計	—	4,984
当期末残高	12,669	17,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,135	8,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	996
新株の発行	—	3,987
資本準備金の取崩	—	6,743
当期変動額合計	—	1,759
当期末残高	8,135	6,376
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	6,743
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	79
当期変動額合計	—	6,663
当期末残高	—	6,663
資本剰余金合計		
前期末残高	8,135	8,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	996
新株の発行	—	3,987
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	79
当期変動額合計	—	4,904
当期末残高	8,135	13,039
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,599	3,822
当期変動額		
剰余金の配当	222	—
利益準備金の取崩	—	3,822
当期変動額合計	222	3,822
当期末残高	3,822	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,561	1,298
当期変動額		
剰余金の配当	1,333	—
利益準備金の取崩	—	3,822
当期純利益又は当期純損失（ ）	22	17,978
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	48	59
当期変動額合計	1,262	14,096
当期末残高	1,298	12,797

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,761	6,720
当期変動額		
剰余金の配当	1,111	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失()	22	17,978
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	48	59
当期変動額合計	1,040	17,918
当期末残高	6,720	11,197
自己株式		
前期末残高	61	73
当期変動額		
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	79
当期変動額合計	11	73
当期末残高	73	0
株主資本合計		
前期末残高	28,503	27,451
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,993
新株の発行	—	7,974
剰余金の配当	1,111	—
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失()	22	17,978
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	48	59
当期変動額合計	1,052	7,956
当期末残高	27,451	19,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,419	12,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,211	5,256
当期変動額合計	16,211	5,256
当期末残高	12,792	7,536
土地再評価差額金		
前期末残高	2,391	2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	59
当期変動額合計	48	59
当期末残高	2,342	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,810	10,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,260	5,196
当期変動額合計	16,260	5,196
当期末残高	10,449	5,253
純資産合計		
前期末残高	34,314	17,001
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,993
新株の発行	—	7,974
剰余金の配当	1,111	—
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失()	22	17,978
自己株式の取得	13	7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	48	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,260	5,196
当期変動額合計	17,312	2,760
当期末残高	17,001	14,241

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)

従来、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っておりましたが、現在の金融経済環境において株式市況等が短期的に乱高下する状況を踏まえ、その影響を排除するために、当事業年度から株式の評価方法については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は260百万円増加し、有価証券の残高は250百万円減少し、その他有価証券評価差額金の残高は9百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～30年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,123百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において当行は、株式会社北都ソリューションズに会社分割を行い、同社株式に対して投資損失引当金を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は16百万円、「その他負債」中の「リース債務」は16百万円それぞれ増加しております。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

従来、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈(減額支給)ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打切り支給(減額支給)および監査役に対する打切り支給の件」の決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金の全額を取崩しました。

これにより、減額分34百万円を「特別利益」の「その他の特別利益」に計上し、役員の退任時まで慰労金の支給を留保した額55百万円を、「その他負債」中の「その他の負債」に計上しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,102百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,102百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額

10,097百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,511百万円、延滞債権額は20,004百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は273百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,778百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,567百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,027百万円であります。

7. 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当事業年度末残高は、16,006百万円であります。なお、当行は劣後受益権7,621百万円を継続保有し、「証書貸付」に6,521百万円、現金準備金として「預け金」に1,100百万円を計上しております。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券51,921百万円及び預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は137百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、249,658百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、249,658百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,491百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 24,894百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,234百万円
(当事業年度圧縮記帳額 10百万円)

13. 社債は劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,220百万円であります。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 25百万円

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益	34百万円
役員退職慰労引当金戻入額	34百万円
2. 固定資産処分損	77百万円
建物	4百万円
その他の有形固定資産	73百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	366	58	420	4	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却415千株及び単元未満株式の売渡5千株によるものであります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,757 百万円
税務上の繰越欠損金	4,482
投資損失引当金	3,813
その他有価証券評価差額金	3,044
有価証券償却	2,264
退職給付引当金	1,655
減価償却	1,391
その他	740
繰延税金資産小計	24,148
評価性引当額	△13,605
繰延税金資産合計	10,542
繰延税金資産の純額	10,542 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	△0.1
評価性引当額	△33.5
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社北都銀行（当行）、株式会社北都ソリューションズ（当行の100%子会社）

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

開示債権となっている貸出債権等に係る債権管理、再生支援、回収業務その他関連する全ての業務

(3) 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社とし、株式会社北都ソリューションズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社北都ソリューションズ（当行の100%子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行の取引先への経営支援体制の強化と開示債権の削減を通じた財務健全化を達成するための取り組みの一環として、平成21年2月23日に株式会社北都ソリューションズに対して、当行の審査部経営支援グループが管理する顧客についての債権管理、再生支援、回収業務その他関連する全ての業務に係る事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会社分割によって移転された資産及び負債の適正な帳簿価額

現 金	1,000百万円
貸 出 金	16,269百万円
貸倒引当金	△8,857百万円

(2) 会社分割の対価として取得した子会社株式の取得原価と割当てを受けた株式数

取 得 原 価	8,412百万円
割当てを受けた株式数	140,000 株

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	114.80	28.86
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	0.14	△121.41
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	22	△17,978
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は 普通株式に係る当期純損失)	百万円	22	△17,978
普通株式の期中平均株式数	千株	148,134	148,070

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当行と株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」という）の株主総会における承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本年10月1日をもって、当行の普通株式1株に対して共同持株会社（フィデアホールディングス株式会社）の普通株式0.15株を、荘内銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当行のA種優先株式1株に対して共同持株会社のA種優先株式0.15株をそれぞれ割当て交付することを決議いたしました。

また、同日付けで、株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両行の経営統合に関する「経営統合に関する協定書」を締結いたしました。